

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年5月29日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 原田
義久

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27

(2) 調達件名及び数量

平成30～34年度放射線障害防止法に係る運用
管理システムの更新及び賃貸・運用保守, 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 契約日から平成35年3月31日

(5) 履行場所 入札説明書による

(6) 入札方法 入札金額は、総価で行う。落札決定に
当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の
8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円
未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て
るものとする。）をもって落札価格とするので、入
札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事
業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108
分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない
者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補
助人であつて、契約締結のために必要な同意を得て
いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当す
る。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない

者であること。

- (3) 原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。
- (4) 平成 28・29・30 年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、入札時までに「A」又は「B」の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問合せ先
〒106-8450 東京都港区六本木 1 丁目 9 番 9 号（六本木ファーストビル 7 階）原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線規制部門 立部 洋介 電話：(03)5114-2155
- (2) 入札説明資料の交付方法 原子力規制庁ホームページの「手続き・申請」>「調達・予算執行」>「調達」>「物品・役務」>「一般競争入札」より必要な件名を選択し、入札競争説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
<https://www.nsr.go.jp/nra/chotatsu/buppin-itaku/buppin/index.html>
- (3) 入札説明会の日時及び場所 平成 30 年 6 月 7 日
14 時 00 分 原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル 13 階入札会議室
- (4) 証明書等の提出期限 平成 30 年 6 月 25 日 12 時 00 分
- (5) 入札書の提出期限 平成 30 年 7 月 19 日 12 時 00 分

分（郵送による場合は必着のこと。）

(6) 開札の日時及び場所 平成 30 年 7 月 20 日 14 時
00 分 原子力規制委員会原子力規制庁 六本木フ
ァーストビル 13 階入札会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日
本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加
を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の
交付する仕様書等に基づき適合証明書等を作成し、
受領期限内に正 1 部、副 1 部を提出しなければならない。また、原子力規制委員会原子力規制庁から当
該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じ
なければならない。なお、入札者の作成した適合証
明書等は、原子力規制委員会原子力規制庁において
技術審査をするものとし、入札説明書に示す仕様書
に照らし採用し得ると判断した適合証明書等を提
出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のな
い者による入札及び入札に関する条件に違反した
入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条
の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲
内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落
札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshihisa Harada, Counsellor for Budget and Accounting, Nuclear Regulation Authority.
- (2) Classification of the services to be procured: 71 & 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operation management system related to Act on Prevention of Radiation Hazards due to Radioisotopes, etc. Update and Rental • Operational Maintenance, 1 set
- (4) Fulfillment period: March 31, 2023
- (5) Delivery place : As shown in the tender manual
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of

contract.

④ Have Grade A or B in the “Offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.

⑤ Promise to obey the pledge on gang exclusion which is shown in the tender manual.

(7) Date and time for tender explanation meeting:
14:00, June 7, 2018

(8) Time-limit for certification: 12:00, June 25, 2018

(9) Time-limit for tender: 12:00, July 19, 2018

(10) Contact point for the notice: Yosuke Tatebe,
Division of Regulation for Radiation,
Secretary-General’s Secretariat, Nuclear
Regulation Authority, 1-9-9 Roppongi-First
Building, Roppongi, Minato-ku, Tokyo JAPAN
106-8450, TEL 03-5114-2155